

シャルク紙（カタール）による安倍総理書面インタビュー
（8月27日付，1面・15面）

（問）外交関係樹立40周年を経て，カタールの新指導者との関係に期待することは何か。

（総理）まず，タミーム首長の御即位に心からお祝い申し上げます。東日本大震災に際して，カタール政府から1億ドルの寄贈やLNG400万トン以上の追加供給等の温かい御支援を頂いたことに，改めて心より感謝申し上げます。

昨年は日カタール両国の外交関係樹立40周年という大きな節目を迎え，両国で様々な記念行事が行われ，二国間関係が一層強化されました。

本年5月，私は中東地域を訪問し，「協働」，「共生と繁栄」，「寛容と和」をキーワードに，日本と中東地域の関係を「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」の下に，抜本的に強化していくことを宣言しました。

今回の訪問を通じ，伝統的に良好なカタールとの二国間関係が，経済，エネルギー，防衛，教育，医療，農業，文化といった幅広い分野でより一層発展していくよう，タミーム首長を始めとするカタールの新指導者と緊密に協力していく考えです。

（問）日本とカタールとの関係，とりわけ，ビジネス，エネルギー，工業，環境，投資分野について，貴総理のお考えは如何。また，カタール経済の強化及び石油・ガス産業の発展のための貴国の考え如何。

（総理）カタールは，日本にとって第2位のLNG供給国，第3位の原油供給国です。また，日本はカタールにとって最初のLNG購入国であり，カタール産LNGの世界最大の購入国の一つでもあります。このように，両国は，エネルギー分野を中心とした堅固なパートナーシップを基礎として，長年に亘る互恵関係を築いてきました。

近年は，水分野の協力や投資促進のためのセミナーの開催等，従来の資源・エネルギーを中心とする関係を超えて，経済面での協力が幅広い分野で進められています。

「ビジョン2030」やFIFAワールドカップを踏まえたカタールのインフラ需要の高まりに対し，日本は，省エネ・再生エネルギーやインフラ整備の分野で高い技術力を提供できます。また，農業や医療といった分野でも新しい協力関係の構築が期待できます。

このように，日本としては，両国の経済発展及びエネルギー産業の発展に向け，

官民の連携の下、カタール側と緊密に協力していく考えです。

（問）両国の政治協議の展望如何。また、日本のエネルギーの大部分を創出している湾岸の安全保障につき、貴国の見解如何。（答）

（総理）日本は、カタールとの間で、特に経済・エネルギー上の重要なパートナーとして、相互の依存関係を深めてきました。

今回の私のカタール訪問を通じ、今後は、「アラブの春」とも言われる中東・北アフリカの歴史的大変革も踏まえ、政治分野での対話や協力も強化していく考えです。その中で地域・国際社会の問題についても緊密な意見交換を行っていく考えです。

日本のエネルギーの大部分を依存する湾岸地域の安定は、日本の安全保障や国際社会の安定に直結しており、日本として、関係国とも協力し、積極的な貢献を継続していきます。特に、テロ対策・治安、地域安定化や民主化支援といった協力により、地域全体の安定に向けて一層の役割を果たしていく考えです。